

〈書評〉

益尾知佐子著 東京大学出版会

『中国政治外交の転換点

——改革開放と「独立自主の対外政策」』

(早稲田大学) 青山 瑠妙

改革開放以降、中国は飛躍的な経済発展を遂げ、今年の名目GDPは日本を超え世界第2位になると予想されている。経済力の上昇に伴い、国際社会における中国のプレゼンスは拡大した。改革開放政策が30年あまりにわたり、中国自身そして国際社会にも多大な影響を及ぼしてきたが、その政策決定がどのような形で実現できたのか依然として謎に包まれているところが多い。

中国の対外政策に即して言えば、改革開放以降の対外政策を象徴する概念として一般的に「独立自主外交」と称されているが、その政策は1978年を起点とするのか、それとも1982年に採択されたと理解すべきか、中国の政府見解も迷走しており、専門家の間でも意見が分かれたままである。こうした疑問を正面から解明しようとしているのが、今年東京大学出版会により出版された益尾知佐子氏の『中国政治外交の転換点——改革開放と「独立自主の対外政策」』である。

本書は序章と終章を合わせて6章の構成となっており、主に1978年から1982年の4年間を研究対象としている。

序章において本書全体を貫く基本的な考え方を紹介している。著者によれば中国を含め社会主義国家体制をとっている国家には、主権国家を主体とする近代主権国家体制（ウェストファリア体制）と、階級を主体とする国際共産主義運動（社会主義国際関係）という2種類の国際関係が併存している。こうした考えを前提に、著者は中国の「独立自主の対外政策」の成立プロセスは、「『プロレタリア国際主義』とその関連要素が否定され、近代主権国家体制への考慮のもとに中国の対外政策決定が一元化され」（29頁）、いわば「中共

全体の脱イデオロギー化」の過程であると主張する。

第1章は、まず国際共産主義運動の視点から、中華人民共和国建国から米中接近までの外交史を簡単に概観したうえで、国連総会で披露した「三つの世界論」、「四つの近代化」として知られている第4期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告、対外援助の削減など2度目の復帰を果たしてから再度失脚するまでの鄧小平の活動を検討した。著者によれば、「ソ連を標的とした『一本の線』戦略（国際団結を図りソ連の脅威を封じ込める戦略）に関して、毛沢東と鄧小平が強い共鳴関係に」（73頁）あり、その結果として、外交分野における鄧小平の強い政治基盤が確立された。

第2章は視察団、国務院務虚会、日中平和友好条約、中越戦争の政策決定など、77年夏から78年にまでの対外開放に向けての動向を詳細に検討した。著者によれば、対ソ包囲網の形成戦略と国内の近代化政策は一つのパッケージとなっていた（107頁）。ソ連脅威の抑止に必要な対ソ包囲網を形成し、中国の経済建設を加速させるため、鄧小平は米欧日との政治・経済関係を強化しようとした。そして国内の反対派に対しても、ソ連という脅威があるからこそ西側先進国からの資金や技術の面での助力が得られ、中国の近代化を実現できるという論理で説得した。また対外開放構想への最大の脅威はソ連及びソ連に追随するベトナムであると考えた鄧小平は、その脅威を払しょくし、さらには人民解放軍の動員を通じて軍事的指導権を掌握するために中越戦争を発動した。こうした分析を通じて、毛沢東の対外路線への鄧小平の固執は、78年の改革開放路線への始動から82年の「独立自主の対外政策」の提起までのタイムラグをもたらした重要な要因の一つと著者は主張した。

第3章では、1979年から1981年にかけての対外政策の変化が論じられている。中越戦争の後、毛沢東時代の外交や中越戦争をめぐる一連の議論が

中国共産党内で繰り広げられたが、こうしたなか、中国は1980年代前半までに国際共産主義運動を放棄した。これ以降、中国の政策決定において理論の果たす役割は大きく後退した。1980年春ごろには毛沢東時代の「一本の線」戦略を変更させ、米ソ両陣営との勢力均衡を図る独立自主の対外政策の原型が形作られた。

第4章は対外認識の転換が実際の外交政策に結びつく事例として、1981年から1982年にかけての台湾への武器売却問題を取り上げ米中関係を検討した。1980年までの「対外認識の転換が先行していたからこそ、鄧小平は世界戦略の上でさほど重要でない台湾問題のために、米国との対ソ戦略上の協力を断念した」(187頁)と著者は指摘した。

終章では、著者はまず1970年代から1982年にかけての『人民日報』における「平和共存五原則」などの中国対外政策における重要な政策概念の言及頻度を分析し、対外政策の変化を再度確認した。続いて著者は本書の論点を総括し、1982年に発表された「独立自主の対外政策」がその後の中国の外交活動に与えた影響について示した。

このように、本書の分析を通じて、1978年から1982年までの対外政策に関する国内の動きをめぐり、著者は「1979年から1980年春までに国際共産主義運動を放棄し、1980年秋から1981年春までにそれまでの『一本の線』戦略を転換した」という見解を示した。いうまでもなく、本書は改革開放政策の採択に際しての政策研究に、重要な基礎を提供した。

さらに、これまでの中国外交研究を鑑みれば、本書は次の3点において重要な研究成果を提供しているといえよう。

まず本書の学術的貢献は何よりも本書の着想点にある。中国の外交には、主権国家を主体とする近代主権国家体制と、階級を主体とする国際共産主義運動の2種類の国際関係が併存しているという著者の主張は非常に重要である。同じ指摘は岩

下明裕氏が旧ソ連の研究を通じて既になされているが⁽¹⁾、この概念を中国外交に適応したことは本書による大きな学術的貢献といえる。そして独立自主の対外政策の提起は、対外政策に内在していた近代主権国家体制と相いれない要素となる共産主義イデオロギーに立脚する国際共産主義運動の放棄を意味するという著者の解釈も独創的である。

第2に、第1点とも関連しているが、改革開放とイデオロギーの関係という本書の問題提起も近年の中国外交研究の国際的な流れを汲みいれているものである。従来中国の外交をめぐることは、戦略的・地政学的考慮を重視した研究が主流となっていたが、冷戦史研究の深化や構成主義の台頭に伴い、イデオロギー、文化、規範などの役割は決して副次的ではないと主張する研究も増えてきている。ヤフォン・シャ (Yafeng Xia) は文化をイデオロギー、文化の特性、歴史などを含めた「共有された価値と信条 (shared values and beliefs)」と定義し、こうした文化は米中敵対、米中交渉を長期化させた重要な要素であると強調した⁽²⁾。楊奎松 (Yang Kuisong) は毛沢東が概して国家の安全保障や経済発展よりも国際主義を重視する傾向があると論じ⁽³⁾、陳兼 (Chen Jian) も毛沢東の「継続革命論」の後退が米中接近をもたらした重要な要因として指摘する⁽⁴⁾。こうした流れのなか、「レーニン」の帝国主義論 (党内におけるイデオロギーの作用) が、改革開放の始動と展開のなかでいつどのように低下していったのかを検討した本書は、日本において、中国外交におけるイデオロギーの役割解明に取り組んだ先駆的な研究といえよう。

第3に、本書は伝統的な言説分析を研究手法として採用しているが、フィールドワークを通じた聞き取り調査、内部非公開資料も数多く利用している結果、国家指導者ならびに学者の発言、党内会議における議論をより詳細にフォローできている。

以上のような研究成果を有しているが、本書の研究を踏まえ、さらに突き詰めて検討が期待される点も残されている。

中国の対外政策はその原則と現実政策とは往々にして遊離している。現実の外交行動は結局のところ革命理念ではなく、国益である国家安全保障を最重視して行われているといった見方は、いままでの中国外交研究の主流的な見解である。著者は国際共産主義運動が中国外交の指導方針から切り捨てられたプロセスを理念レベルで論証したが、この理念の転換は本書でもしばしば言及されたアルバニア、ユーゴスロバキア、ベトナムとの関係のなかでどのように波及していったのか、指導方針となる政策理念と現実の外交政策を厳密に区分し、丁寧に論じられれば、中国外交のダイナミズムをよりリアルに描き出せるだろう。

また、本書は鄧小平を中心に独立自主の対外政策の採択プロセスを析出している。中国で論じられている1978年以降の中国外交史は、鄧小平が超越した最高指導者であることを前提としているが、実際のところ、3度目の復活から1982年の数年間は、政治基盤を固め、最高指導者としての地位を確固たるものにするまでの複雑な権力闘争が繰り広げられていた時期でもあった。こうした意味で、この時期の対外関係における鄧小平の役割を過大評価しないためにも、他の古参政治家であった陳雲、李先念の役割についてより綿密に考察を加えたほうが政策過程の複雑性も一層鮮明になったであろう。

いかなる成果においても更なる期待は尽きないものであるが、本書は現代の中国外交研究に対し多くの重要な研究視座を提供してくれた研究書であると評価できよう。

- (2) Yafeng Xia, *Negotiating with the Enemy: U.S.-China Talks during the Cold War, 1949-1972*, Indiana University Press, 2006, p.224.
- (3) Yang Kuisong, "Changes in Mao Zedong's Attitude toward the Indochina War, 1943-1973", *Cold War International History Project (CWIHP) Working Paper*, No. 34, <http://www.wilsoncenter.org/topics/pubs/ACFB04.pdf>.
- (4) Chen Jian, *Mao's China and the Cold War*, Chapel Hill, N.C.: University of North Carolina Press, 2001.

(2010年3月刊, 237ページ, 税込6,510円)

[注]

- (1) 岩下明裕『「ソビエト外交パラダイム」の研究』, 国際書院, 1999年。